

「経済原論」の世界と経済学

市川泰治郎

西方の摂受

1. 日本の経済学は必ずしもこの国の土壌から生まれ、そのうえに育ったものではない。むしろ、それとは反対に、ちょうど機械制大工業を基軸とする産業主義⁽¹⁾と私人企業の利潤追求を目的として産業主義を充用した近代資本主義との双方がアメリカや西ヨーロッパ（一括して西方^{ウエスト}という。あるいはヨーロッパで代表させる）から明治時代の日本に移植されたのと同様に西方から輸入されたものである。

日本は明治初期に産業主義にもとづく富国強兵の技術を西方から学びとろうと努力した。まだ鎖国中の徳川期（鎖国は1635年から）の末期には西方の勢力がアジアへ向かって拡張してきており、特にイギリスはインドを経てアヘン戦争（1840—42年）によりそれまで外国へ門戸を開放しなかった中国を強力に世界市場へ引入れた。フランス、ロシアあるいはアメリカも次つぎと極東に進出し、その圧力により日本も開国（安政条約1857年）をよぎなくされた。明治維新（1868年）当時のわが国は他のアジア諸国同様に植民地化あるいは従属国化の危機にさらされていたのである。じじつ、不平等条約により外国人に租界を認め治外法権を許すという著しい従属状態に陥り、完全独立を回復し西方諸国と対等な立場を獲得するための条約改正が国民の最重要問題の一つであった。そのためには防衛力の向上（強兵）とその基礎となるべき経済成長（富国）とが至上命令であった。それは産業主義の伝習移植を要請した。同時に西方で産業主義を充用した主導者たる資本主義は徳川期に

(1) ここで産業主義 industrialism とは科学技術を産業へ導入する体系でその代表形態は機械化である。農業も「第二の工業」として再編成される。（その典型例は加藤秀俊が「近代文化」（『続暮しの思想』中公文庫）というエッセーのなかで書いているアメリカの「電話農業」である。また社会体制としては宗教家や軍人が支配していた時代から区別して産業^{インダストリアリスト}者が主導するものを指す。産業主義も産業者もフランス革命後にサン＝シモン(1760—1825)の造語（E. Hobsbawm, *The Age of Revolution*, London, 1962, p.241 邦訳 392 ページ また J. L. Talmon, *Political Messianism*, London, 1960, p.69 など参照）である。他方、労働運動の分野で労働者を地域単位あるいは職場単位などでなく産業別に組織する方式にたいして与えられる industrialism は別の概念である。それはアメリカの IWW の理論的指導者ダニエル・デ・レオン（1852—1914）の唱えた新組織理論で industrial unionism と同義であり訳語には産業別組合主義が当てられている。

において既に商業資本主義として成立しており明治日本はこれを国家権力を桿杆として産業資本主義へ転化させればよかった。産業資本主義とは教科書的にいえば資本家と労働者を主要な階級とし商品たる労働力を買入れた資本家がこれを生産的に消費して剰余価値を取得し、それを利潤として実現する体制である。明治ナショナリズムは一方でこれに極めて良質の労働者を提供したのみならず、他方資本（企業）家もまた単に収支計算だけに終始する存在ではなく富国強兵の一部の担い手と自分も他人も認めており、「産業の将帥」 Captain of industry として評価されていた。キャプテン・オブ・インダストリーという原語が「船長」とか「隊長」とかでなく「将帥」（「主将」という訳語に余映が続いている）と訳されたところに時代の空気が窺われる。一般的に明治期には価値を直接には担わない技術者は今日よりも遥に低い従属的役割を与えられ⁽²⁾、科学よりむしろイデオロギーを担う軍事系統や法律系統の官僚が高い地位を占めていた。「産業の将帥」には意識において後者を模そうとした響がある。しかし明治時代には西方資本主義＝産業資本主義になじめない「反近代的」な体質の生産諸様式が根強く存続しており、価値の世界では受容と反発という対立した要素が同時に弁証法的に一体化していた。そういう社会心理のもとで資本主義を学習したゆえ、一方では実用主義、実証主義、合理主義が有力であり他方では神秘主義、精神主義、ロマン主義が強かった。経済学では当然前者が支配していたけれども後者も消滅せず第二次世界大戦時には特に極端な形で一時的に爆発した。その象徴的人物は蓑田胸喜であった（狂気の一時代などという地口を捨てて、いちどこのころを発掘して「なぜ」と問うてみる必要がある。作田荘一、谷口吉彦、馬場鉄一など。）当時経済学界においてはマルクス経済学の否定から、さらに遡ってイギリス型の自由主義経済学が批判された。自由主義経済学は資本主義の商品社会性を純粋に理論化しようとしたもので、その最も単純な特徴は異なるいろいろな性質の富を量の形態に単一化（還元）することである。すなわち物はみなそれぞれ形状性質を異にしておりそれに応じて具体的に人間の欲望を満足させている。そのようなそれぞれ異質の使用価値をその間を媒介して交換させる職能を行なう貨幣によって均質化し、貨幣の数量（金額）で計算できる（定量化）ものとすれば、それは物ではなく商品である。この後者に限定された視点から経済現象を整理しその間の傾向、法則を発見する知的努力およびその成果たる知識体系が経済学である。一部の皇道経済学者はこの商品化の根本に反対した。それは徳川期以来の「商の体制」にたいする否定の続きである。その積極的な参照点となったのは外国ではドイツ（ナチズム）、イタリア（ファシズム）およびロシア（スターリニズム）でありアメリカのニューディールさえも資本主義批判として歓迎された。極右は極左に通ずるといった支配階級の判断は必ずしも根拠のないものでもなかった。したがって8・15敗戦は日本にとって明治維新以上の劃期をなす歴史的事実である。

(2) 官庁では技監、軍医監という監職が最高で、それは脇役であった。

「経済原論」

2. 経済学も明治の最初においては何よりも富国強兵に奉仕する技術たる実用主義の学問として輸入教習された。したがって、他の学問の場合にもよく見られるところであるが、それが西方で生起し発展した時代状況を追体験しようとかその発展を歴史的に客観化して批判しようとかする姿勢はほとんど認められず、ひたすら模倣摂取の事業として教科書の次元において行われた。したがってそのような権威の幻想を負わされ、その幻想が「原論」の名称の裏にも残される。

「経済原論」と題された恐らく最初の書物は明治2年(1869年)、当時の大学南校(のちの東京帝国大学、今日の東京大学となる最初の国立学校)の中助教、緒方正(のちに若山儀一と改め官界経済界に活躍した。1840—1891年。経済政策思想では保護貿易論者であった)が訳出し同校から出版された『官版経済原論』⁽³⁾であろう。官版とは公認教科書の意味と解釈される。原著はアメリカの自由主義経済学者A・L・ペリー(1830—1905年)の著 *Elements of Political Economy* (1867) である。訳者凡例のなかで、この原題を「訳シテ経済原論」となすとある。「経済原論」はこのときの造語であろう。なお若山訳は原著の一部で他の一部分は次で大学南校の箕作麟祥が訳し同じく官版経済原論貨幣論と題している。また同書の全訳が明治9年(1876)に川本清一により『彼理氏理財原論、一名経済学』として刊行される。(改訂訳が同13年(1880)に出る。)因に理財とは「財を理める」こと⁽⁴⁾で現慶応義塾大学の経済学部は当初は理財科と称していた。なお、小幡篤三郎訳『英氏経済論』(原著はE. Wayland, *The Elements of Political Economy*, 1870)では「『ポリチカルエコノミー』トハ財学ノ義ナリ」としており、財を富の同義語として用い、「生財ノ道ヲ管理スル法」として経済学を規定した。そののち早稲田大学の天野為之『経済原論』(明治19年、1886年。1896年には増補改行第21版)は主としてJ・S・ミルの『経済学原理』(1848)に依拠したものである。ミルの経済学はその当時最も良く行われたもので前記ペリーもその流れに属する。ただ書物の表題は別として、ミルを祖述した啓蒙家として最も一般的であったのはケリーあるいはフォーセットである。ここで注意をひくのはミルが『原理』に収めた学説の範囲では「経済学概論に加えるには早すぎると思われるものは除いた」⁽⁴⁾と特に断わっていることである。この文章は偶たま「原論」の性格を明快に示唆している。第一に、かれは「原理、原論」と概論とを必ずしも区別してはいない。それに反し、経済学の輸入国日本では今日でもなお「原論」は専門的で「概論」は一般教養的であるかに受取る空気が存在している。第二に、原論にせよ概論にせよ教程として定説となっているものを説く^{エッセンス}初学であって論争的

(3) 大山敷太郎編『若山儀一全集』(上・下) 東洋経済新報社、昭和15年。上巻、475—528ページ。

(4) J. S. Mill, *Principles of Political Economy*, Preface to 7th. edition (1871) "Since the publication of these, there has been some instructive discussion on the theory of, by which additional light has been thrown on these subjects, but the results, in the author's opinion, are not yet ripe for incorporation in a general treatise on Political Economy." (*Collected Works*, vol. II, U. of Toronto Press, 1965, p. xciv., 末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫、(1)、29ページ)

なものをとりあげるのではなかったことである。最近の用語でいえばパラダイムがその内容をなすものである。ただしパラダイムは学派によって異なる。当時の主流学派にとり定説となった学説体系にたいし「原論」という名称が与えられたとあってよからう。

それゆえ明治初期の大島貞益(1845—1906年)、田口卯吉(1855—1905年)、福沢諭吉(1835—1905年)、天野為之(1860—1938年)らによる自由主義たい保護主義の経済政策論争はその後の日本における経済学の発達に重要な影響を及ぼすものであったけれども、その論争ではなく論争者が議論の武器として用いた理論たる輸入されたパラダイムが「原論」の範囲に属した。

このようにして、日本の現実から生まれた経済理論の模索よりも西方先進国の正統学派において集成された最新の学説の最も主要な部分を要約したクリームを出来るだけ忠実にかつ迅速に日本へ導入することが「最高学府」における経済学者の任務となったとあってよい。

原理、原論の「権威性」 今日でも日本ではとかく原論と概論とを別にするばかりでなく他の名称あるいは形式の経済学講義にたいして原論を特に上位のものとして扱う嫌いがある。「かつての日本の理論経済学会が大学で経済学原論を教える先生だけで構成されていた時代があります。経済学原論の講義を担当しているのでなければ会員になれない……どうして経済原論を教える先生が経済学者で一番偉いかのごとく思われていたのか、この風潮は若い皆さんの中にはもうないかも知れませんが、大学によっては依然として残っているのではないのでしょうか。」「経済学原論を担当する経済学者こそが理論経済学の第一人者であるという時代はもう去ったのではないか」と都留重人をしてい⁽⁵⁾わしめている。それは輸入されたパラダイムの権威性⁽⁵⁾がその解説者に特殊の栄光を与えているのであってパラダイムの批判、修正あるいは新しい創出という真に学問の名に値する知的努力をともしれば怠りがちな傾向を告白するものである。経済学の進歩のためには都留がいうように、「もっと福祉に関係のある……具体的な経済学の分野での専門家が経済学者として大事にされ」なければならない。事実、偉大なパラダイムの創始者あるいは批判的修正者は具体的な経済問題との取りくみに出発している。科学としての経済学(economics)がそもそも political economy すなわち大内兵衛の訳語によれば⁽⁶⁾経済政策論を母胎として新しい主体性のために成立したものである。

国家主義への傾斜

3. しかし日本が模倣する先進国、したがって経済学輸入の源泉国が時代とともに移り変わる。明治初期には維新変動期に照応してアメリカ、イギリスの自由主義が迎えられたが、まもなくドイツ

(5) 都留重人「1930年代以降の経済学の発展」、美濃口武雄、早坂忠(共編)『近代経済学と日本』、日本経済新聞社、1978年、145—6ページ。

(6) 大内兵衛『経済学』岩波全書、1951年、18ページ。

に代表される国家主義、権威主義、中央集権＝官僚主義がこれに代わった。ひとつには日本もドイツも産業主義の後進国であり同じような民族的要請をかかえていたからでもある。

また明治初年の政治思想をみるとフランスの影響が非常に大きい。幕末以来イギリスと並んで日本の内政にも干与するところがあっただけに軍政においても初期陸軍を支配していた。しかし1871年プロシアとの戦争に敗れたのちは強兵策の模範はドイツに移る。政治においても明治憲法の母型をプロシアに見出すなど明治20年代を境として重点が明瞭にドイツへ転じた。(明治日本の学問芸術の各界にわたって広い影響を及ぼしたフェノロサが一方ではミル経済学の紹介に力を注ぐとともに他方ではドイツ文化の紹介につくしたことも忘れてはならない⁽⁷⁾) ドイツ思想はアメリカ、イギリスの資本主義市民社会の価値体系たる実証主義、合理主義とは反対に理想主義、非合理主義、歴史主義を特徴としており原子論アトミズムにたいして全体起動論ホーリズムである。学問の一般的方向がこれによって大きく転換されたといえる。経済学においては古典経済学をもって民族を無視した世界市民主義コスモポリタニズムであると攻撃し、アダム・スミスが「商の体制」merchantile system と名づけて批判した重商主義をもって国家建設の積極的意義をもつものであるとして評価し merchantilism という名称をもって呼ぶにいたったのはドイツ歴史学派である。

このような歴史学派(前期と後期とに分かれこの場合は後期が主である)に代表されるドイツ経済学がそれ以来長年月の間日本経済学に一般的パラダイムを提供することになった。その背景には前述のような国家建設上の積極的要請があったが同時に次のような消極的要素も認められる。すなわち、まだ幼弱であった日本資本主義は西方先進国資本の侵蝕作用に抵抗するうえにおいてイギリスの普遍主義的経済理論よりも各国の特殊な歴史性を強調する歴史学派の学説のほうが必要であったのである。

ヨーロッパの経済学を伝習すべき学者の留学先もこのような事情によってどこよりもドイツに集中した。当時のドイツは急速な産業革命の結果として労働問題、社会問題に直面し盛んな社会主義運動にたいする対策に追われ、後期歴史学派は社会政策へ強く傾斜しいわゆる社会政策学派となり、それが経済学界の指導的傾向となっていた。既に同様な兆候を感知していた日本の経済学界はこれを導入し、明治30年(1897年)にドイツに倣って社会政策学会を設立し当時知名の経済学者のほとんどがこれに参加した。(福田徳三、金井延、高野岩三郎、山崎覚次郎など)

このような明治中期以来の経済学界において代表的な『経済原論』の一つは慶応義塾大学の気賀勘重によるドイツ歴史学派フィリップウィッチの学説の解説書である。気賀はその「序」のなかでイギリス正統派の経済学は抽象的議論が多く実際に適合せず、かつ自由主義の弊害もようやく明らかであるといい切っている。また当時経済学の方法にかんして演繹法か帰納法かと論争されていたのを取りあげて、「両研究方法を折衷して一定の方針を定め、これにより斯学上最新の知識を取捨

(7) 大塚三七雄『新版明治維新と独逸思想』長崎出版、1977年、26—7ページ。

統合し、もって系統的に斯学現状の綱領を初学者に知らしむる」必要があり、それを満たすために著わされたのがフィリッポウィッチの同著であると述べている。「原論」とはパラダイムを授ける教科書であり、論争的であるよりも折衷的であることのほうが望ましいという性格がこれによってまた確認されている。

日本の経済学への歩み

4. 自由主義古典経済学ないしその亜流から歴史学派へ経済学の主流が転換されたことは近代日本における経済学の発展に一つの時期を画するものであった。いま、その全歴史をいちおう区分しておくとして、第一次、第二次の両度の世界大戦を二つの分水嶺として、Ⅰ．主として外国経済学輸入期Ⅱ．理論経済学各派確立期、Ⅲ．戦後期の三つの時期に大分⁽⁸⁾される。

第一期を支配したのは上述のとおり古典経済学とくにそれを総括した J. S. ミルの学説と次でドイツ歴史学派とりわけその後期のものである。これに続いて第一次世界大戦後世界の大国の列に加わった第二期には1871年の限界革命以後の均衡学説が主流を占めはじめる。この時期の中心的経済学者の一人福田徳三はクールノー、メンガー、ワルラスの線に沿ってその弟子を養成している。河田嗣郎らいわゆる原論学者もまたその傾向を示す。小椋広勝はかつて筆者にたいして、かれが効用学説からマルクス経済学へ移っていった苦闘の跡を回顧したが、この時代に経済学を修めたものはほとんどみな限界効用学説を学び、さらに一部の経済学専攻を志すものはヨーロッパ大陸で均衡学説によって訓練されたといってもよからう。これを主軸としてイギリスのケンブリッジ学派のいわゆる部分均衡学説とかスエーデン学派とかが採り入れられ、またアメリカに発達した制度学派も一部の学者によって紹介された。こうして理論経済学の各学派がそれぞれに継承されたばかりでない。日本自体の現実の具体的問題がとりあげられ、学説の妥当性が試練を受けるとともにいくつか独自のパラダイムさえ試みられ始めた。まず、その背景をみよう。

価格経済学の歴史性 杉本栄一(1901—52年)は1871年を劃期としそれ以後をマルクス経済学をふくめて近代経済学として規定する特色ある鳥瞰を行なっている。この区分はあたかも西方先進資本主義が自由主義段階から帝国主義段階へ移った社会経済史上の発展にほぼ照応するものである。その文脈において、いわゆる「近経」、とくに一般的均衡理論と限界効用理論とが示唆する歴史的意義を次のように解釈してみることもあながち不当ではなからう。帝国主義は資本主義初発期において存在していた経済発展の中心的起動国家(あるいは地域。これを核心国家とよぶ)とその膨張する勢力によりいわば前者の衛星として位置づけられる国家または地域(周辺国家とする)との分極化を

(8) 舞出長五郎、山田盛太郎「理論経済学・経済学史」、人文科学委員会編『日本の人文科学、回顧と展望』昭和24年、320—21ページ。参照。

(9) 杉本栄一『近代経済学の解明』上、理論社、1950年、第1章37—56、とくに55ページ。

中間に緩衝国家を置いて深めたものである。

核心国家（政治的には宗主国）の資本は利潤追求の合理性を純粹に推進し貫徹させ、そのために生じる、または増大する矛盾の解決を周辺国家へ強いる機構ができあがっている。その機構を維持するのは公権力（その発動たる警察力軍事力）であり、とりわけ国家の対外的役割は飛躍的に増大する。同時に核心国家の内部では労働貴族をふくむ世界規模における官僚組織＝位階制が成立し経済の分野においては職歴キャリアによる経済学者層が形成される。（マックス・ウェーバーの「職業としての学問」における価値離れヴァルツァーの主張はこのような学者集団の職業倫理である。）その経済学は核心国家内部の経済構造の純粹に抽象的な論理齊合的分析・解釈をば課題とする。その場合に顕著なことは何よりも労働（者）の性質の変化である。資本主義が産業革命を経て初めて実質的に成立し資本と労働の二大範疇が構造的階級として定着したとき、産業革命の技術的内容たる機械は道具と異なり直接には労働手段ではなくて、労働力を生産から疎外してゆく生産手段となる。道具が労働力の延長たる補助物であるのに反して、機械は労働力を排除する代替物である。一般に生産過程から労働過程が分離し労働者は自分の労働を自主的に支配するものでは全くなり、生産者として行動するよりはむしろ賃金に依存する消費者に変わってくる。それにもなって、人間同士の関係よりも自己と物とのそれが前面へ出る。貨幣による欲望の定量化がかれらの日常となる。（資本家は最初からそうである）すなわち欲望充足のために自己の所得を処分する主体行動において対象の質的価値よりも代価として支払わねばならぬ金銭的犠牲の相対的大きさを判断の基準とする。主観的であるけれども定量化された対象の価値は主観的な使用価値とも客観的な交換価値とも区別されて「効用」として概念化される。⁽¹⁰⁾すなわち、それが対面する相手は同じ人間ではなくて貨幣という価値表章である。経済学は、人間同士の関係ではなく貨幣所有者と貨幣との関係を対象に選び必然的に価格経済学となる。このような個人が、資本家でも労働者でもなく、均質な貨幣所有者として、交換経済社会のなかでそれぞれの経済行動の合理性を貫徹し、ところに安定的な均衡状態が想定される。（資本の論理に対応した均質な消費の成立が消費者＝住民の統一性、連帯性に導くかどうかは別に興味ある問題である）このような楽観論はアダム・スミスの「見えざる手」以来の古典経済学の伝統に沿うものである。（その反面で当然いつかは周辺社会からその特殊な立場からみた理論の体系の誕生することを予感せざるを得ない。）いわゆる純粹経済学とはこのような条件のもとで閉鎖された先進資本主義＝産業主義国家の交換経済社会を抽象的に設定し、その前提のもとで範型化モデルした経済過程の諸変動をとりあつかう。かようなモデルであるから数学的操作によって議論することができるのである。外国貿易や国際資本移動を論じる応用部面に入ったときも、この閉鎖社会の単純な拡大であるかぎり同じく計量化が許される。こうして統計を経済理論に結びつける計量経済学エコノメトリクスとは学派を指すのではなく経済学の一つ

(10) 渡植彦太郎「効用概念について」松山商大論集、2・35、1972年12月号、また同『経済価値の社会学』未来社、1972年、第4論文参照。

の方法にほかならない。⁽¹¹⁾

同じ西方の核心国家であってもその間に相対的優劣があり、また不断に不均等に発展してゆくものである。アメリカ、ドイツは産業化の後発国であるけれども後発国には最新の生産技術水準にもとづく大資本集中を速かに達成しうる条件が恵まれる。(新規参入の利益と独占の形成) それに反してイギリスは19世紀ごろには相対的劣位に下がっている。自由主義の基盤が堅かっただけに反独占の急進主義(社会主義はその一部として発達した)の伝統も強く社会運動もいっそう活発である。経済学者も社会的政治的に敏感である。ミルの伝統をつぐ新古典学派(ケンブリッジ学派)はマーシャル、ピグー、ロバートソン、ケインズと続く担い手がみな社会問題にたいする関心、市民としての配慮を経済学研究の前提に置いた。わが国にもそれらの著書が数多く訳出され影響を与えた。因にミルを祖述し日本経済にかんし実際的な研究と発言を重ねた一人は上田貞次郎(1879—1940年)である。ただし、かれには「原論」を書く関心はなかった。(マーシャルの『経済学原理』は福田の勧めにより大塚金之助が完訳(1918、1928年)し、のちかれが改訳の仕事を承諾しなかったので馬場啓之助が代っている。)

このようなイギリス風の社会問題への関心とドイツ風の社会政策への傾斜とはかなり対照的であり、後者のみが当時唯一の学会をもつにいたったところに全体としての日本学界の思想傾向をうかがうことが許されるであろう。「当時、帝国大学をはじめ各私立大学、高専等で講じられた経済学は、ほとんど例外なしに社会政策学派のそれであったから、社会政策学会は必然的に日本の経済学会そのものであったのである。」⁽¹²⁾

その後わが国でも激しくなった労働運動、社会運動(1901年日本最初の社会主義政党たる社会民主党が生まれる)の衝圧のもとで社会政策学会も内部分解し1920年代いわゆる大正デモクラシー期にはほとんど自然解体を遂げ(大正13年、1924年第18回大会で活動休止)やがて「保守」と「革新」の両極を代表する東(東京高商、慶応義塾)の福田徳三(1874—1930年)と西(京都大学)の河上肇(1879—1946年)の対立時代を迎える。この対立はその後のわが経済学界に最も大きな影響を与えたといつてよく、第二次世界大戦後における「近経」たい「マル経」の二大山系はこのときに発祥する。

福田 徳 三

福田はヨーロッパ経済学界の最新の動向にきわめて敏感に反応し日本の学界へつねに新しい空気を注入することを怠らなかった。マルクスも日本へ最初に紹介した一人であり(その少し前に田島錦治がいる)その門からは大塚金之助、または孫弟子に野呂栄太郎を出した。

福田が経済研究において追求した究局の課題はきわめて具体的な労働問題であったことを中山伊知郎はのちに指摘している。以下、引用者が仮に簡条書きに抜萃した。

- (1) 「福田先生が晩年に到達された一つの統一的な立場というのは、厚生経済ということであっ

(11) 杉本栄一、前出315、335ページ。

(12) 社会政策学会史料集成編集委員会監修『社会政策学会史料』、お茶の水書房、1978年、2ページ。

たと思います。」「この厚生経済学という先生の立場というものは、非常に深い根拠がある。…その当時には、今日ほど大きく注目されなかった労働問題の中にある。」

- (2) 「先生のおそらく最初の著書であると思いますが明治32年に先生はミュンヘンにおられて、そこで『労働経済論』という書物を書いておられます。」「(同書の序文にあるとおり、その狙いは)高賃金と短い労働時間というのは、高い労働の能率につながる……ことが果して(いまから75年前の)日本に適用できるか(という師ブレンターノの問題提起に応じるものであった)。」
- (3) 「この第一段階を経て第二の段階は……ピグーとの出会いだと思います。」しかし、ピグーにたいして「せっかく厚生ということを言い出しながら、価格経済学にまた逆もどりしているのだという批評をされている。この批評は根本的なものです。」「ピグーの『厚生経済学』……の中にはそもそも労働者という観念が非常に少ない。」
- (4) 「第三の段階ではアリストテレスの研究が登場してきます。」「(その段階でかれの)思想の展開として逸することのできない論文……「余剰の生産、交換、分配——資本主義経済における共産主義の原則の展開」(昭和4年『改造』所載)のなかで「各人よりはその能力に応じて、そして各人にはその需要に応じてという原則、これが共産原則という意味なんですが、『その原則は余剰の生産、交換、分配の一切を通じて一本の赤い糸のように、現代の資本主義社会の機構の中に折り込まれている』(『厚生経済研究』178頁)」/マルクスのつかんだのはこの共産原則の一つ、つまり価格で分析できる余剰価値分析の一つであって全体を通じて共産原則を全面的につかんでいたのではない。ここに先生のマルクス批判の基本的問題があります。……やっぱりマルクスの方法というのは古典派の価格経済学の方法にとらわれていたのではなからうか、こういうことだと思います。/その一本の赤い糸というのは、それは分配の正義ということなのです。……流通の正義を厚生の原理とする資本主義の中に、配分の正義を厚生原理とする共産原則が生まれている。いつの間にかそれが生まれている。しかし、いきなり流通の正義を捨てるのではなくて、その長所を助長しながら配分の正義の実現して行くところにほんとうの道がある。どうも先生はそのへんでマルクスとわかれて行くのです。もうすでに現代の資本主義経済の中にやり方いかんによっては共産原則を実現できるようなものが芽ばえているし伸ばせる。私は、これは非常に重要な発言ではなからうかと思います。/ついこの間も馬場啓之助君が『資本主義の逆説』という書物をお書きになった。……資本主義だと言っているうちに違ったものになっているのではないかという、非常に示唆に富む一つの見解をお示しになっていますが、私はそういう考え方の原型、原型というよりも同型というべきものが先生の中にすでにあったのではないかと考えます。」
- (6) 「結局厚生経済学というものが到達した段階というのはなんだろうか。価格経済学ではいけないんだ。価格経済の上にもう一つ深い、あるいは人間的な経済の考え方というものが要るの

だ。それははたして経済学と名づけられるか、もっと違ったものになるかわかりませんが、もっと他のものが要るんだということを、それを、厚生経済学という名においてわれわれに告げておられるのではないか。」⁽¹³⁾

福田のマルクス批判の遺鉢は野呂の師小泉信三によって最もよく伝えられた。しかし福田の最大の足跡は「近経」の主流をなす一般均衡理論の紹介にある。これを最も良く継承展開するのは中山伊知郎である。また福田が広い眼くばりをもって諸学派を一望のうちに納めた博識を学史に体系化したのは杉本栄一である。杉本が各学派をそのパラダイムにおいて統一ある体系に整理した『近代経済学の解明』上中二巻、『近代経済学史』(未完成)は「原論」以上の原論となっており、原論が政策のための技術的な教科書であった初期の性格を克服して既に批判的な学問として独立していることを示すものである。

河上 肇

河上は経済原論にたいして「私が学問を志した発端から最も興味を感じて」いた。自身明治38年「実質的な意味での処女作」『経済学原論』上巻を世に問い、その5年後に経済全書第一巻経済原論第一編として『経済学の根本概念』を書いている。この5年間にかれの経済原論には力点の本質的な動揺が起こっている。杉原四郎はこれを比較し「前者においては欲望論が展開の基軸となっているのに対して、後者になると前者ではほとんど一顧もはらわれていなかった労働論が非常に重要な地位をあたえられてくる」ことを指摘している。大正12年度の『経済原論』講義録(京都経済学研究会刊行)では第一篇生産、第1章生産と労働、第一節生産と労働との関係、第2節生産的労働の性質、第3節生産的労働の苦痛、第2章労働の社会化となっている。河上の問題は「生産的労働という負担が何故人間にとって一大苦痛であるのか、またそれを除去する方策如何ということである。」

河上が篤信者からナショナリストを経てマルクシストに到達する思想遍歴について述べる必要はない。ただかれがマルクス主義へ近づいてゆく契機にこのような問題意識があったことを記憶すれば足りる。杉原は河上がマルクス主義者として自己を鍛える精進を続ける間にも「労働の遊戯化によってのみ理想社会が招来されうるという見解は堅持されている」ことを力説している。すなわち前出明治43年の『経済学の根本概念』中において労働にかんし経済労働という負担を免れるための四方法を挙げ、「経済財は経済労働に依ってのみ生ず。而かも一方に出来得る限り経済労働の負担を少くして、他方には出来得る限り経済財の供給を豊かにせんとするが経済社会の理想なり。而して畢竟経済学とは、一面財の学にして、他面は即ち労働の学なり」として、「労働本質論ならびにそれに関連する経済理想論」をもってかれの経済学研究の推進力とした。上述の四方法とは次のとお

(13) 中山伊知郎「厚生経済学と福田徳三」、美濃口武雄、早坂忠(共編)前出、59—77ページ。

杉原四郎『西欧経済学と日本』ミネルヴァ書房、1972年(第三部第一章「河上肇博士の労働観」)206、216、217各ページ。

りである。

- (1) 奴隷などの社会の一部のものに負担させるか
- (2) 動物や機械等に負担させるか
- (3) 労働歌などを用いて労働を遊戯化するか
- (4) 分業と合力によって労働の能率をあげるか

福田も河上も人間欲望と貨幣的犠牲との対置という1871年以来のパラダイムにたいして1920年代の現実問題によって批判と否定とを加えつつあった。

もう一人、或る意味では今日においてこそ最も顧みられねばならぬ経済学者に高田保馬がある。かれは東京商科大学、九州大学および京都大学において経済原論を講じ上記の二人に劣らず大きい影響力をのこした。

高 田 保 馬

福田、河上と並んで昭和前半期に高田保馬の与えた影響の大きさは早坂忠の指摘するとおりである。社会学から経済学へ入り「原論学者」として大を成した高田の所論は視野の広さと囚われない着想において今日あらためて再訪の必要を感じさせる。とくに最近わが国一部経済学界に衝圧を与えている経済人類学の立場からする資本主義、したがって経済学への批判の論点をかれが1930年代において現に提起していることは注目に値する。戦後かれはあらためて筆陣を張っており、次に引用するのは1947年の著書からであるが、遡て戦前のかれの思想につながっている。

「純粹経済学的なる理論は今日のところ自己の力によって説明しがたい幾つかの問題乃至対象をもっている。それは需要供給の法則を中心として一切の価格とその変動とを説明しようとするのみであるが、そこにかかる需給の法則によって全く説明し得られざるものが少くとも二ある。その一は労働であり、他は貨幣乃至信用である。此二者は単なる商品として、又は効用打算によって授受せらるる財として取扱はるることの出来ぬ性質をもっている。いはば一種の非商品性をもっている。此商品性は二者を通じて同一であるとはいはれぬ。貨幣の場合においてそれは制度性である。……労働の非商品性は一にその人格性、別して人格に対する待遇としての性質に存する。」

しかし純粹理論の軽視または否定にはならなかった。前の文章に続けてこういっている。

「資本主義自体労働を商品視する傾向の存する以上、これを完全なる商品として理論を構成するのは当然のことである、これを否定すべき何の理由もない。ただ問題はこれと現実との距離について正確なる認識を有することである。」しかし、その距離を埋めねばならぬ。それがかれの勢力学説ある。けだし、「人格から全く切離され、単なる物財の効用による集合分散の自動的過程として見るときには、経済が常に均衡への間断なき、又敏速なる運動として見られるであろう。けれども単なる効用計算、進みてはそれにもとづく収益計算以上のものが参加するところに、此均衡への運動が阻碍せられる。私がかかる意味に於て景気の変動についても……此非商品的なるもの、非計算

的なるものの重要性を認めたいと思ふ。」「……労働と貨幣との非商品性は、人格的なるものと制度的なるものとの上に立つと見られるが、この二を統一するものとして社会的勢力がある。同一の勢力が一方には制度を与え、他方には労働需給の中に勢力反映的なる要素を注入する。」⁽¹⁴⁾

われわれはこの高田の論旨をふりかえって更めて自由主義経済人類学者カール・ポラーニイ⁽¹⁵⁾ (1886—1964) の資本主義 (経済学) 批判と読み合わせてみたい。

6. 第二次世界大戦中、社会科学は雌伏をよぎなくされ経済学もアダム・スミス研究などに退避した観があり、代わってドイツ哲学と古来の神道の教義などを接合させた特殊な非合理主義の経済論が「大東亜共栄圏」の支持とあわせて行われた。戦後は抑えられてきたエネルギーが爆発し、特に

(14) 高田保馬『経済の勢力理論』、実業之日本社、1947・昭和22年、第五論「分配における勢力」100—102ページ。早坂忠「日本経済史における高田保馬」美濃口、早坂共編、前出79—117ページ参照。

(15) Karl Polanyi, *Great Transformation*, New York, 1975。吉沢英成他訳『大転換』東洋経済新報社。また、かれの遺著 *The Livelihood of Man* (ed. Harry W. Pearson) の第一章をなす論文“Economist Fallacy” (*Review*, vol. 1 No. 1, 1977, pp. 9—18) では以下のようである。

- 1) 現代が人類生活にたいして提起している問題に現実感覚をもって取組むにあたって最初から一つの大きな障壁がある。それは19世紀の産業社会において形成された経済が人びとの間につくりあげた経済主義という生活観である。すなわち何事も市場に指向させる (マーケティング) 心理である。貨幣価値、金銭関係で社会生活を判断する態度である。しかし実物経済がなくてはどんな社会も存立できない。需要 = 供給 = 価格のメカニズムは比較的近代の社会の特殊構造の制度であり、その樹立と維持とは容易なことではない。「本来商品ではない土地 (自然) と労働力 (人) を擬制によって商品としこれに市場メカニズムを適用している。労働者は飢える恐怖により、雇主は利潤の魅惑によりそれを支持している。この強制された功利主義実践が西方の人びとの自己像を運命的に織りあげた。」
- 2) 「合理的行動は性質上、目的たい手段の関係である。経済合理性は特に手段の稀少性を前提とする。しかし、人間社会はそれだけのものではない。人間の目的は何でなければならないか。その手段の選び方はどうあるべきか。厳密に言えば経済合理主義はこれらの間に答えていない。——辻褄を合わせるため『合理的』の意味がもう二つもちこまれる。目的にかんしては功利主義的価値基準が合理的だとされ手段については科学が効率を定める基準とされる。前者の基準では合理主義は美 (美学)、善 (倫理学) または真 (哲学) の反指定となり後者では科学が呪術、迷信および明瞭な無知の反指定となる。英雄的理想よりもパンとバターをとるのが前者における合理性であり、後者では病人が占師よりも医者へ行くのが合理的なのである。しかし、どちらの場合においても本来の意味における合理性は合理主義の原理とは無関係である。……功利主義は、商業主義化された大衆がまだ麻酔用剤に服しているけれども倫理としては既に王座を失っている。しかし、科学的方法のほうは依然として今だにその座を保っている。…… (しかし) 手段の科学的検査をもって合理的だとすることは功利主義的な目的を正当化しようとするのと全く同じくらい恣意的なものである。」

「要するに、合理主義の経済的変種は手段 = 目的の関係すべてに稀少性の要素をもちこむものである。そのうえさらに、目的と手段との双方自体にたいして、偶々市場という状況には珍しく適合するけれどもそれ以前では合理的だなどと普遍的にはいえないような二つの異った価値基準をもって合理的だと措定するのである。こうして、目的の選定と手段の選定とが合理性という最高権威の根底にあると主張される。経済合理主義は一方では理性を稀少性状況に体系的に限定し、他方その限定を一切の人間の目的手段にまで体系的に拡大し得るかにみえる。こうして経済主義文化をあたかも論理的に逆らい得ないものであるかのように正当化するのである。」

マルクス経済学が俄に一大勢力となる。その分野では原理論、段階論、現状分析を区別し、原理論に集中した宇野弘蔵『経済原論』（1950, 52）が恐らく最も広く読まれ、多くの学者がその門から世に出た。もともと方法論における対立もあったので、いっそう反対極へ他の近代経済学を結集させ二大山系が形成され、「近経」、「マル経」という特有な用語が普及し多くの大学で両経済学の並行講義が行われた。他面、戦後経済再建、次いで経済成長の計画づくりのため統計の整備とそれを利用する計量経済学の拡充が積極的に推進され立案担当者たる官庁エコノミスト層の形成（大学教員の参加と交流もふくめ）がみられた。この实际需要に対応して多くの大学における経済学授業科目内容の再編成が幅広く進行する。それは均衡理論の定向進化であり経済学の内部細分化、専門化をもたらし、コンピューターその他の事務機械に助けられた数学の利用によるモデルの作成と操作など新しい技術に対する依存度を強めた。この「近経」の代表的経済原論は中山伊知郎監修『経済原論』上下二巻（1929, 37, 52年）である。同書が数人の分担執筆であることは象徴的である。

ケインズは「近経」の代名詞であるかのように扱われるところがあるけれどもかれの関心は均衡理論におけるような個人の行動の微視分析にあるのではなくむしろそのような潮流から古典経済学の伝統たる社会全体を捉えるいわゆる巨視的立場へ回帰したことにあった。（その他の点でも、いわゆるケインジアンとケインズの間にはかなりの距離がある。）かれが経済学の歴史のなかで大きな位置を占める直接の原因をなした1930年代の「大不況」期に経済学の「第一の危機」に際して完全雇用政策のための「一般理論」を提供するとして公にした『雇用、利子および貨幣の一般理論』（1936年）は自由経済を訂正し、非商品性の貨幣を経済の外部から購買力に注入する修正資本主義の理論である。第二次世界大戦後のアメリカその他主要先進資本主義国家が経済政策の基本目標を完全雇用に置いたのにたいしあたかもそのための政策理論にとってパラダイムを提供するものとしてケインズ経済学が迎えられ、ケインジアン経済学者の政府政策にたいする発言力が増大している。それと同時に学説の体系化よりも各部分の専門化が先に進み、したがって原論として集成されることが次第に少なくなった。事情はマルクス経済学でもほぼ似ている。その結果経済本質論と広義経済学模索の方向が生まれる。

技術化する経済学は与件そのものを直接対象とするものではなかったから1960年代末に始まる世界政治経済の大状況の変化が進行するや経済学者の間からさえ「経済学の第二の危機」（ジョン・ロビンソン）が警告されるにいたる。ジョン・ロビンソンはケンブリッジ学派に属しマルクスに関しても研究を深めた。中山伊知郎と東畑精一とが最も有力に紹介したJ・シュムペーターは「マルクスを最もよく理解した非マルクス主義者」（ポプズボーム）であるが、ロビンソンについても同じことがいえる。両経済学の間には橋を架けることが出来るかどうか。その企てにはわが国においては玉野井芳郎の業績などがあり、或はいずれその分野に特殊な「原論」を生みだすにいたるかも知れない。ただし、その最も有効な接近路は果してどこにあるか、かの福田の提言にもかかわらず、

まだ疑問である。社会主義経済の計画的建設の実用面から同様に計量経済学が著しい発達をとげ、この点にかんするかぎり資本主義と社会主義との間における体制接近が経済学においてもみられる。もちろん与件における根本的差異を否定することはできないにもかかわらず、そうなのである。社会主義諸国においては当然マルクス経済学が一層に発達してゆくものと予想されるかも知れないが、ソビエト・ロシアの初期には『資本論』の対象とした資本主義が廃絶されたのち経済学は不要であり経済政策で足りるという乱暴ともいふべき議論も一時はあった。とにかくマルクスを社会主義経済に適用しようとすれば当然かれの資本主義分析を特殊なものとしてその根底にあるべき一般的なものにまで下降してから上昇しなければならない。それは狭義経済学から広義経済学への移行を意味するものである。

西方におけるマルクス経済学は1920年代以降、特に『経済学哲学手稿』が発見されて以来哲学の方面からの接近が顕著であり、かつ従来エンゲルスを経由して構築されていたマルクス主義そのものの再検討が始められ、またかれの研究プランのうちで未完成の部分なかんづく上部構造＝国家論の研究が盛んとなっているのが現状のようである。そのため、パラダイムとしてこれまで受容されてきたものにもかなりの修正が必要となる日が近いかも知れない。これに劣らず、(ある意味ではそれ以上に) 重要なマルクス経済学の発展が始まっているのは従来、周辺国家として西方資本主義の帝国主義的発展のために後進性をいっそう深められ強められてきた脱植民地化「南の世界」の学者(或いはその運命に知的に関与している西方の学者) 間においてである。(アジアの一角にある経済大国の日本でも同じように劣らず関心を寄せる研究者がふえつつある) またそれとも密接に関連しつつ、資本主義以前、少くとも産業革命以前に研究の視野を遡らせて今日当然なこととされている経済範疇の見直しを提起しようとしている人びとがある。その大部分は経済学の専門家以外からあらわれている。例えば歴史の分野においてフランス誌『アナル』に拠るルシアン・フェーヴルらの流れを汲んで1929—40年の間に形成された「アナル」派がある。ドイツ歴史学派、マルクス主義と並んで同派は実証主義の近代経済学に対立して今日資本主義を静学的にではなく動学的に歴史の一時期として相対化しつつある。この方向もまた広義経済学を約束している。さらには、資本主義分析に局限することなく一般に、そもそも「経済(学)とは何か」という本質論を問いたただすのである。もちろんこの方向は今日に初めてみられることでもなく、また経済学者が全く見逃してきたことでもない。上述諸先学の系譜のなかにもみられるところである。そのうちここでは大熊信行、杉原四郎を挙げることができる。特に杉原は『経済原論』(1973)の形式でマルクスに依拠してこれを展開している。かれは同書の「はじめ」のなかで「経済学の理論体系の全般的な解明を意味する」経済原論ではなく、「マルクス経済学の原点に照明をあてることを目的とする。本書はまさにそういう意味での経済原論にほかならない」(力点原文)と説明し「経済本質論はマルクス経済学にとって不可欠な基礎理論である」とも「経済本質論の研究には、その開拓が今後にのこされている分野が多いであ

ろう」ともいっている。杉原は河上肇にも遡って経済の本質を時間の経済として説いている。

福田徳三門下の大熊信行(1893—1975)はマルクスが『経済学批判』のなかで経済学研究の導きの糸となる一般的結論として提示した有名な定式(河上によれば唯物史観の定式)の起句「人間はその生命の社会的生産において」(In der gesellschaftlichen produktion ihres Lebens gehen die Menschen, モーリス・ドップ編集の英訳版では In the social production of their existence)の「生産」とは「人間が人間を生むこと、自己の生命のために物をつくりだすこと、またそうすることで生活そのものを再生産することである」とし生産を物質的生産に限局せず人間の個体と種の保存の単位としての家族の生活の生産として捉える⁽¹⁷⁾。このような生物学的生存が所与の社会生産関係のもとでは危急に瀕するとき社会構成変革の生物学的衝動が起こるとしてよいであろう。同時に動物が個体生存と生殖とのためにすべての時間を費すにくらべると人間はそれ以外の活動に自由に使うことのできる時間を持ち、しかもそれを増大させ、「かれらの生命を表出させることができる⁽¹⁸⁾」。いいかえれば生存と生殖のために1日中走りまわらなくともすむように労働成果の蓄積をもつ。その蓄積が生産力であり、それと生きている現在の労働がそれによってつくりだす有形無形の物質や役務の流量とが経済学の対象たるべき富である。その富の本質的役割を想起すべきである。

なお、この富の特殊資本主義形態を対象とした分析が『資本論』の仕事であり、それを一般的な歴史貫通的な骨格図で捉えようとするのが史的唯物論であるとすれば、経済史(社会構成の歴史としてのそれ)あるいは経済人類学はその発展にとってきわめて重要である⁽¹⁹⁾。

その点においてマルクス経済学とアナル派との間に増大しつつある相互影響を見逃してはならない。マルクスは古典経済学の継承者として世界をやがて一つになるべきものとみ、その将来像はイギリスのような古典的先進資本主義によって与えられているというヨーロッパ中心の単線発展を主張する傾向を少なくとも晩年の直前まで示している。文化いいかえれば生存様式の多様性は十分にその視野を支配していなかったのではなからうか。その問題をつきつけたのが「アナル」派で、従来の超歴史主義、経済主義の純理論化にたいする「第四の挑戦者」(カール・ポラーニイ)としてあらわれている。かれらは世界体制そのものは「発展」するがその内部に存在する複数の文明、歴史体制、経済は核心、中間、周辺と分かれるそれぞれの位置により或は成長し或は退行し或は停滞することもあるという認識にもとづいて、その間の歴史法則を追求しようとするのである。イマニエル・ウオラントインはその代表例である。これは反面から見ると貨幣によって一括し還元して捉えられてきた諸文化の個別性、独立性(孤立性ではない)、特殊性の回復を図るばかりでなく富

(16) 現在、ニューヨーク州立大学に Fernand Braudel Center for the Study of Economies, Historical Systems, and Civilizations がある。機関誌 *Review*。

(17) 大熊信行『経済本質論=計画経済学の基礎』東洋経済新報社、1957年、14、290—92ページ。

(18) マルクス『ドイツ・イデオロギー』新版、花崎果平訳、合同新書、31ページ(力点原文)

(19) E. Mandel, Introduction to *The Capital, I.*, Penguin, 1976, p. 13.

をもって貨幣に換算できるような商品性に無理に限定せず、むしろ形式経済学、価格経済学の枠組からはみだす実体の経済学を主張するのである。しかし後者が実像で前者が虚構だといっているのではない。価格経済学が現実と重なり合わないところがあるのは、ひとつには現実からの抽象であることによるけれども、それは虚構ではなく現実の資本主義自体が或る要素あるいは或る一定の可能性を特に強力に社会に強制しその上に自己を設定しているからである。抽象された明晰な限定と混沌たる実体との距離をどちらの側に力点をおいて縮めてゆくかが将来もまた経済学の流れを分けるかも知れない。しかし何を抽象するかが重要であり、われわれの問題はそのような選択が大熊のいう生産の核心たる人間自身の生産にどうかかわり合ってくるかにある。生物学的生存が基礎の試金石である。そのうえで上部建築のため時間の経済が考察される。

(1979. 3. 15稿)